

千早赤阪村水道事業 業務指標

(上段：千早赤阪村、下段：全国50%値)

指標番号	指標名	業務指標の定義	指標の意味	優位向	指標値				
					H. 21	H. 22	H. 23	H. 24	H. 25
1001	水源利用率	(一日平均配水量/確保している水源水量) × 100	確保している水源水量に対する一日平均配水量の割合 (%) を示す。この指標はつぎの水源余裕率と関連が深い。利用率は高い方が水源の効率的利用にはなるが、渇水時は100%取水できないこともあるので、危険が大きくなる。	↑	51.1	52.9	52.2	52.6	48.1
					55.4	56.5	56.2	56.2	—
1002	水源余裕率	{(確保している水源水量/一日最大配水量) - 1} × 100	一日最大配水量に対して確保している水源水量がどの程度の余裕 (まだ取水できる量) (%) があるかを示す。渇水時は、確保している全水源水量が取水できないので、この水源余裕率はあることが必要である。	↑	76.6	72.8	86.2	44.3	67.1
					48.7	44.7	46.2	48.3	—
1003	原水有効利用率	(年間有効水量/年間取水量) × 100	年間取水量に対する有効に使われた水量 (消費者に配られた水、管路の維持管理などに使用した水などをいう) の割合 (%) を示す。この割合が高いことが望ましい。	↑	93.9	90.7	84.7	84.1	84.7
					86.1	86.3	85.2	85.7	—
1004	自己保有水源率	(自己保有水源水量/全水源水量) × 100	全水源水量に対する自己所有の水源水量 (水道事業体が管理している貯水池、井戸をいう) の割合 (%) をいう。多目的ダムなどは通常は河川管理者の管理である。自己保有水源の多いことは取水の自由度が大きい。	↑	46.3	46.3	46.3	46.3	50.4
					100.0	100.0	100.0	100.0	—
1105	カビ臭から見たおいしい水達成率	{(1-ジェオスミン最大濃度/水質基準) + (1-2MIB最大濃度/水質基準)} / 2 × 100	給水栓水で、2種類のカビ臭物質最大濃度の水質基準値に対する割合 (%) をいう。水質基準値ぎりぎりであると0%、全くカビ臭物質が含まれないと100%になる。	↑	100.0	100.0	95.0	95.0	100.0
					90.0	90.0	90.0	90.0	—
1107	総トリハロメタン濃度水質基準比	(総トリハロメタン最大濃度/総トリハロメタン濃度水質基準値) × 100	給水栓水で、水質基準の値である0.1mg/Lに対する総トリハロメタン濃度最大値の割合 (%) を示す。トリハロメタンは有害物質であり、この値は低い方がよい。	↓	20.0	20.0	13.0	9.0	10.0
					21.0	21.0	21.0	21.0	—
1108	有機物 (TOC) 濃度水質基準比	(有機物最大濃度/有機物水質基準値) × 100	給水栓水で、水質基準の値である5mg/Lに対する最大有機物 (TOC) 濃度の割合 (%) を示す。一般的には、低い値の方が良い水とされる。	↓	23.0	23.0	27.0	23.3	26.7
					23.0	23.0	23.0	23.0	—
1110	重金属濃度水質基準比	Σ(各重金属の年間測定最大濃度/各重金属の水質基準値) / 6 × 100	給水栓で、水質基準に定める6種類の重金属の基準値に対するそれぞれの重金属最大濃度の割合 (%) を平均値で示す。この値は低い方がよい。	↓	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					6.0	8.0	8.0	8.0	—
1111	無機物質濃度水質基準比	Σ(各無機物質の年間測定最大濃度/各無機物質の水質基準値) / 6 × 100	給水栓で、水質基準に定める6種類の無機物質の基準値に対するそれぞれの無機物質最大濃度の割合 (%) を平均値で示す。簡単にいうとミネラル分の割合を示す。	↓	26.0	26.0	23.0	32.1	27.6
					14.0	14.0	13.0	12.0	—
1112	有機物質濃度水質基準比	Σ(各有機物質の年間測定最大濃度/各有機物質の水質基準値) / 4 × 100	給水栓で、水質基準に定める4種類の有機物質の基準値に対するそれぞれの有機物質最大濃度の割合 (%) を平均値で示す。この値は低い方がよい。	↓	4.0	4.0	4.0	3.5	5.0
					16.0	16.0	16.0	16.0	—
1114	消毒副生成物濃度水質基準比	Σ(各消毒副生成物の年間測定最大濃度/各消毒副生成物の管理目標値) / 5 × 100	給水栓で、水質基準に定める5種類の消毒副生成物の基準値に対するそれぞれの消毒副生成物最大濃度の割合 (%) を平均値で示す。この値は低い方がよい。	↓	5.0	8.0	5.0	2.0	4.4
					12.0	10.0	10.0	10.0	—
1115	直結給水率	(直結給水件数/給水件数) × 100	総給水件数に対する受水槽を経由せず直接給水される件数の割合 (%) を示す。水質の悪化を防ぐ観点から、直結給水が進められている。	↑	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0.9	0.6	1.6	11.0	—
1117	鉛製給水管率	(鉛製給水管使用件数/給水件数) × 100	鉛管を使用している件数の全給水件数に対する割合 (%) を示す。この値は低い方がよい。	↓	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0.0	0.0	0.0	0.0	—
2002	給水人口一人当たりの配水量 (L/日/人)	(一日平均配水量/給水人口) × 1000	給水人口一人当たり一日何L配水したかを示す。この水量は給水人口をベースに計算するので、特に都市部では給水区域外から来た人の消費分、都市活動分が含まれ、一人当たりの真の消費量より多くなる。	↑	347.0	369.0	371.0	380.3	364.8
					349.0	353.0	352.0	352.0	—
2003	浄水予備力確保率 (%)	{(全浄水施設能力 - 一日最大浄水量) / 全浄水施設能力} × 100	必要とされる一日最大浄水量を配水したとき、浄水施設全体ではどの程度の余裕があるかを割合 (%) で示す。余裕がないと浄水施設の更新、補修点検などに支障を来す。	↑	41.1	39.8	44.1	27.9	36.6
					28.3	26.6	27.2	29.0	—

千早赤阪村水道事業 業務指標

(上段：千早赤阪村、下段：全国50%値)

指標 番号	指 標 名	業 務 指 標 の 定 義	指 標 の 意 味	優 位 向	指 標 値				
					H. 21	H. 22	H. 23	H. 24	H. 25
2004	配水池貯留能力 (日)	配水池総容量／一日平均配水量	水道水をためておく配水池の総容量が平均配水量の何日分あるかを示す。需要と供給の調整及び突発事故のため0.5日分以上は必要とされる。	↑	3.00	3.00	3.00	3.27	3.45
					1.06	1.05	1.08	1.08	—
2005	給水制限数 (日)	年間給水制限日数	一年間で何日給水制限したかを示す。漏水、事故などがあると給水制限（当然断水も含む）数は大きくなる。この値は低い方がよい。	↓	0	0	0	0	0
					0	0	0	0	—
2006	普及率 (%)	(給水人口／給水区域内人口)×100	給水区域内で水道を使っている人の割合(%)を示す。日本では約97%に達しているが、世界では低い国もある。	↑	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5
					99.3	99.3	99.3	99.3	—
2007	配水管延長密度 (km/km <sup>2</sup> )	配水管延長／給水区域面積	給水区域面積1km <sup>2</sup> 当たり配水管が何km布設されているかを示す。これは配水管に引き込み管（給水管）を接続する時の容易さを示す。	↑	5.7	5.7	5.7	5.7	5.9
					5.8	5.9	5.9	6.0	—
2008	水道メータ密度 (個/Km)	水道メータ数／配水管延長	配水管1km当たり何個の水道メータが接続されているかを示す。これは配水管の効率性を示す。一般に大都市では大きい値となる。	↑	46.0	43.0	45.0	44.5	43.3
					53.0	52.0	52.0	53.0	—
2101	経年化浄水施設率 (%)	(法定耐用年数を超えた浄水施設能力／全浄水施設能力)×100	法定の耐用年数を超えた浄水施設能力の全浄水施設能力に対する割合(%)を示す。この値が大きいほど古い施設が多いことになるが、使用の可否を示すものではない。	↓	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0.0	0.0	0.0	0.0	—
2102	経年化設備率 (%)	(経年化年数を超えている電気・機械設備数／電気・機械設備の総数)×100	法定の耐用年数を超えた電気・機械設備数の電気・機械設備の総数に対する割合(%)を示す。この値が大きいほど古い設備が多いことになるが、使用の可否を示すものではない。	↓	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					41.7	42.1	42.2	42.4	—
2103	経年化管路率 (%)	(法定耐用年数を超えた管路延長／管路延長)×100	法定の耐用年数を超えた管路延長の総延長に対する割合(%)を示す。この値が大きいほど古い管路が多いことになるが、使用の可否を示すものではない。	↓	0.0	41.9	41.7	48.1	45.2
					1.2	1.4	2.2	2.9	—
2104	管路の更新率 (%)	(更新された管路延長／管路総延長)×100	年間で更新した管路延長の総延長に対する割合(%)を示す。この値の逆数が管路をすべて更新するのに必要な年数を示す。	↑	0.00	0.49	0.12	0.01	0.90
					0.57	0.58	0.52	0.50	—
2106	バルブの更新率 (%)	(更新されたバルブ数／バルブ設置数)×100	年間で更新したバルブ数の総設置数に対する割合(%)を示す。バルブの更新は管路の更新と同時に行われることが多いので、管路更新率と関係が深い。	↑	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.90	0.72	0.65	0.66	—
2107	管路の新設率 (%)	(新設管路延長／管路総延長)×100	年間で新設した管路延長の総延長に対する割合(%)を示す。現在、日本では普及率が約97%なので、新設は少なくなっている。	↑	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.29	0.24	0.22	0.23	—
2201	水源の水質事故数 (件)	年間水源水質事故数	年間の水源の有害物質（油、化学物質の流出など）による水質汚染の回数を示す。この値は低い方がよい。この指標は、水道事業体の責任ではないが、重要なものである。	↓	0	0	0	0	0
					0	0	0	0	—
2202	幹線管路の 事故割合 (件/100km)	(幹線管路の事故件数／幹線管路延長)×100	年間の幹線管路（給水栓を接続する配水管以外の一般に口径の大きい管）の事故（破裂、抜け出し、漏水など）が幹線管路総延長100km当たり何件あるかを示す。幹線以外の配水管は、事故の影響が比較的小規模なこと、件数が多く正確に把握しにくいことと、給水管（個人所有）事故との区別が分からないこともあるので含まないことにした。この値は低い方がよい。	↓	420.5	535.9	544.2	778.2	15.4
					0.0	0.0	0.0	0.0	—
2203	事故時配水量率 (%)	(事故時配水量／一日平均配水量)×100	最大の浄水場又は最大の管路が事故で24時間停止したとき配水できる水量の平均配水量に対する割合(%)を示す。この指標は、水道施設の緊急時の融通性を示すもので、そのような事故が現実にかかるか否かということとは問わない。この値は高い方がよい。	↑	107.0	107.2	102.9	94.3	117.4
					56.4	58.8	59.1	59.7	—

千早赤阪村水道事業 業務指標

(上段：千早赤阪村、下段：全国50%値)

指標 番号	指標 名	業務指標の定義	指標の 意味	優 位 向	指 標 値				
					H. 21	H. 22	H. 23	H. 24	H. 25
2204	事故時給水人口率 (%)	(事故時給水人口/給水人口) ×100	最大の浄水場又は最大の管路が事故で24時間停止したとき給水できない人口の給水人口に対する割合(%)を示す。この指標は、水道施設の緊急時の融通性を示すもので、そのような事故が現実にかかるか否かということとは問わない。この値は低い方がよい。事故時に給水できる人口率の方が分かりやすいという意見もある。	↓	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					45.4	49.6	50.7	51.9	—
2205	給水拠点密度 (箇所/100km <sup>2</sup> )	(配水池・緊急貯水槽数/給水区域面積)×100	緊急時に応急給水できる貯水拠点が給水区域100km <sup>2</sup> 当たり何箇所あるかを示す。この値は高い方が一般的にはよい。	↑	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					28.2	28.0	28.3	28.3	—
2207	浄水施設耐震率 (%)	(耐震対策の施されている浄水施設能力/全浄水施設能力)×100	浄水施設のうち高度な耐震化がなされている施設能力の全浄水施設能力に対する割合(%)を示す。通常は、浄水施設は耐震対策がなされているが、ここでいうのは高度な耐震対策を意味している。この値は高い方がよい。	↑	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0.0	0.0	0.0	0.0	—
2208	ポンプ所耐震施設率 (%)	(耐震対策の施されているポンプ所能力/全ポンプ所能力)×100	ポンプ施設のうち高度な耐震化がなされている施設能力の全ポンプ施設能力に対する割合(%)を示す。通常は、ポンプ施設は耐震対策がなされているが、ここでいうのは高度な耐震対策を意味している。この値は高い方がよい。	↑	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0.0	0.0	0.0	0.0	—
2209	配水池耐震施設率 (%)	(耐震対策の施されている配水池容量/配水池総容量)×100	配水池のうち高度な耐震化がなされている施設容量の全配水池容量に対する割合(%)を示す。通常は、配水池は耐震対策がなされているが、ここでいうのは高度な耐震対策を意味している。この値は高い方がよい。	↑	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0.0	3.3	8.3	13.5	—
2210	管路の耐震化率 (%)	(耐震管延長/管路総延長)×100	多くの管路のうち耐震性のある材質と継手(管の接続部)により構成された管路延長の総延長に対する割合(%)を示す。この値は高い方が望ましい。	↑	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					2.7	3.4	4.1	4.7	—
2213	給水車保有度(台/1000人)	(給水車/給水人口)×1000	稼働できる給水車が給水人口1000人当たり何台保有されているかを示す。この値は大きい方がよいが、大都市では一般に低くなる。	↑	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
					0.000	0.000	0.000	0.000	—
2215	車載用の給水タンク保有度(m <sup>3</sup> /1000人)	(車載用給水タンクの総容量/給水人口)×1000	緊急時に使用できる車載用給水タンクの総容量が人口1000人当たり何m <sup>3</sup> 保有されているかを示す。この値は大きい方がよいが、大都市では一般に低くなる。	↑	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.10	0.10	0.10	0.10	—
2216	自家用発電設備容量率 (%)	(自家用発電設備容量/当該設備の電力総容量)×100	自家用発電機の容量が当該設備に必要とされる電力の総量に対する割合(%)を示す。この値は自家発電が何%かを示し、高い方が停電事故には強い。	↑	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					53.6	54.0	54.7	55.5	—
3001	営業収支比率 (%)	(営業収益/営業費用)×100	営業収益の営業費用に対する割合(%)を示す。収益的収支が最終的に黒字であるためには、この値は、100%を一定程度上回っている必要がある。	↑	126.5	122.9	114.0	99.1	95.9
					115.2	116.6	114.1	113.5	—
3002	経常収支比率 (%)	{(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)}×100	経常収益の経常費用に対する割合(%)を示す。この値は100%以上であることが望ましい。	↑	111.9	109.2	102.2	95.3	91.5
					106.9	109.0	107.3	107.3	—
3003	総収支比率 (%)	(総収益/総費用)×100	総収益の総費用に対する割合(%)を示す。この値は100%以上であることが望ましい。	↑	111.7	108.9	101.6	95.3	96.9
					106.7	108.5	106.9	107.1	—
3004	累積欠損金比率 (%)	{累積欠損金/(営業収益-受託工事収益)}×100	累積欠損金の受託工事収益を除いた営業収益に対する割合(%)を示す。累積欠損金とは、営業活動の結果生じた欠損金が当該年度で処理できずに、複数年度にわたって累積したものである。この指標の値は0%であることが望ましい。	↓	0.0	0.0	0.0	3.7	7.9
					0.0	0.0	0.0	0.0	—
3005	繰入金比率【収益的収入分】 (%)	(損益勘定繰入金/収益的収入)×100	損益勘定繰入金の収益的収入に対する割合(%)を示す。水道事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。この値は低いほうが独立採算制の原則に則っているといえる。	↓	0.5	0.5	0.5	5.5	3.2
					0.2	0.2	0.3	0.3	—

千早赤阪村水道事業 業務指標

(上段：千早赤阪村、下段：全国50%値)

指標 番号	指標 名	業務指標の定義	指標の 意味	優 位 向	指 標 値				
					H. 21	H. 22	H. 23	H. 24	H. 25
3006	繰入金比率 【資本的収支分】 (%)	(資本勘定繰入金/資本的収入)×100	資本的勘定繰入金の資本的収入に対する割合(%)を示す。水道事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。この値は低いほうが独立採算制の原則に則っているといえる。	↓	13.7	4.1	5.8	2.6	4.6
					12.6	16.9	13.9	12.2	—
3007	職員一人当たり 給水収益 (千円/人)	(給水収益/損益勘定所属職員数)/1000	損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標である。この値は大きい方がよい。	↑	43,202	43,297	31,671	31,684	29,966
					55,144	57,539	58,303	59,513	—
3008	給水収益に対する 職員給与費の割合 (%)	(職員給与費/給水収益)×100	職員給与費の給水収益に対する割合(%)を示す。水道事業の効率性を分析するための指標の一つである。この値は低い方がよい。	↓	17.9	17.6	22.9	20.2	27.7
					13.7	13.2	12.8	12.6	—
3009	給水収益に対する 企業債利息の割合 (%)	(企業債利息/給水収益)×100	企業債利息の給水収益に対する割合(%)を示す。水道事業の効率性及び財務安全性を分析するための指標の一つである。この値は低い方がよい。	↓	12.6	11.8	11.3	10.5	10.4
					10.0	9.2	8.8	8.3	—
3010	給水収益に対する 減価償却費の割合 (%)	(減価償却費/給水収益)×100	減価償却費の給水収益に対する割合(%)を示す。水道事業の効率性を分析するための指標の一つである。この値は低い方がよい。	↓	35.5	35.4	34.2	34.5	36.0
					32.6	32.9	33.6	34.2	—
3011	給水収益に対する 企業債償還金の割合 (%)	(企業債償還金/給水収益)×100	企業債償還金の給水収益に対する割合(%)を示す。企業債償還金が経営に与える影響を分析するための指標である。この値は低い方がよい。	↓	24.2	25.5	24.6	22.9	25.4
					23.7	22.1	21.4	22.6	—
3012	給水収益に対する 企業債残高の割合 (%)	(企業債残高/給水収益)×100	企業債残高の給水収益に対する割合(%)を示す。企業債残高の規模と経営への影響を分析するための指標である。この値は低い方がよい。	↓	421	395	384	381	389
					357	341	337	330	—
3013	料金回収率 【給水に係る費用 のうち水道料金で 回収する割合】 (%)	(供給単価/給水原価)×100	供給単価の給水原価に対する割合(%)を示す。水道事業の経営状況の健全性を示す指標の一つである。料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。	↑	105.2	103.0	97.0	85.7	83.2
					99.9	101.9	100.1	100.4	—
3014	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	給水収益/有収水量	有収水量(年間の料金徴収の対象となった水量)1m <sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを示す。供給単価は、低額である方が水道サービスの観点からは望ましいが、水道事業の事業環境には大きな差があるため、単純に金額だけで判断することは難しい。	↑	190.3	190.7	201.4	201.8	191.2
					172.6	171.7	171.5	172.0	—
3015	給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)}/有収水量	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりについて、どれだけ費用がかかっているかを示す。料金水準を示す数値としてみれば、給水原価は安いほうが、水道事業者にとっても水道使用者にとっても望ましいが、給水原価は水源や原水水質など水道事業環境に影響を受けるため、給水原価の水準だけでは、経営の優劣を判断することは難しい。	↓	180.8	185.2	207.7	235.5	229.9
					171.7	169.6	172.6	172.0	—
3016	1 箇月当たり家庭 用料金【10m <sup>3</sup> 】 (円)	1 箇月当たりの一般家庭用(口径13mm)の基本料金+10m <sup>3</sup> 使用時の従量料金	標準的な家庭における水使用量(10m <sup>3</sup> )に対する料金を示す。消費者の経済的負担を示す指標の一つである。	↓	1,885	1,885	1,885	1,885	1,885
					1,386	1,370	1,396	1,396	—
3017	1 箇月当たり家庭 用料金【20m <sup>3</sup> 】 (円)	1 箇月当たりの一般家庭用(口径13mm)の基本料金+20m <sup>3</sup> 使用時の従量料金	標準的な家庭における水使用量(20m <sup>3</sup> )に対する料金を示す。特に世帯人数2~3人の家庭の1箇月の水道使用量を想定したものである。	↓	3,355	3,355	3,355	3,355	3,355
					2,940	2,929	2,940	2,940	—
3018	有収率 (%)	(有収水量/給水量)×100	有収水量(年間の料金徴収の対象となった水量)の年間の配水量(給水量)に対する割合(%)を示す。水道施設及び給水装置を通して給水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標である。この値は高い方がよい。	↑	93.9	90.7	84.7	84.1	84.7
					87.0	87.1	86.5	86.7	—
3019	施設利用率 (%)	(一日平均給水量/一日給水能力)×100	一日平均給水量の一日給水能力に対する割合(%)を示す。水道施設の経済性を総合的に判断する指標である。この値は、基本的には高い方がよい。	↑	53.1	55.0	54.3	54.7	51.0
					59.3	59.4	59.2	58.8	—

千早赤阪村水道事業 業務指標

(上段：千早赤阪村、下段：全国50%値)

指標番号	指標名	業務指標の定義	指標の意味	優位向	指標値				
					H. 21	H. 22	H. 23	H. 24	H. 25
3020	施設最大稼働率 (%)	(一日最大給水量/一日給水能力)×100	一日最大給水量の一日最大給水能力に対する割合 (%) を示す。水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。この値は、基本的には高い方がよい。	↑	58.9	60.2	55.9	72.1	63.4
					71.7	73.4	73.5	71.0	—
3021	負荷率 (%)	(一日平均給水量/一日最大給水量)×100	一日平均給水量の一日最大給水量に対する割合 (%) を示す。水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。この値は高い方がよい。	↑	90.1	91.4	97.2	76.0	80.4
					85.0	83.5	83.9	85.0	—
3022	流動比率 (%)	(流動資産/流動負債)×100	流動資産の流動負債に対する割合 (%) を示す。流動比率は民間企業の経営分析でも使用される指標で、水道事業の財務安全性をみる指標である。この値は100%以上で、より高い方が安全性が高い。	↑	988	562	750	306	388
					970	956	1,006	973	—
3023	自己資本構成比率 (%)	{(自己資本金+剰余金)/負債・資本合計}×100	自己資本金と剰余金の合計額の負債・資本合計額に対する割合 (%) を示す。財務の健全性を示す指標の一つである。この値は高い方が財務的に安全といえる。	↑	72.3	73.3	74.5	71.3	72.8
					65.5	66.8	67.8	68.8	—
3024	固定比率 (%)	{固定資産/(自己資本金+剰余金)}×100	固定資産の自己資本金と剰余金の合計額に対する割合 (%) を示す。固定比率は、民間企業の経営分析にも使用されており、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標である。一般的に100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、財務面で安定的といえる。	↓	130.8	127.6	125.6	129.5	128.2
					134.7	131.3	128.7	126.7	—
3025	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	(企業債償還元金/当年度減価償却費)×100	企業債償還元金の当年度減価償却費に対する割合 (%) を示す。投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この指標が100%を越えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金(企業債等)に頼ることになるため、100%以下であると財務的に安全といえる。	↓	68.4	72.1	71.9	66.5	70.6
					73.0	64.4	63.5	66.4	—
3026	固定資産回転率 (回)	(営業収益-受託工事収益)/(期首固定資産+期末固定資産)/2	受託工事収益を除いた営業収益の年度平均の固定資産額に対する割合を回数で示す。つまり、固定資産が期間中に営業収益によって何回収されたかを示すものであり、固定資産の活用の状況を見るための指標である。この値は大きい方がよい。	↑	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
					0.09	0.09	0.09	0.09	—
3027	固定資産使用効率 (m3/10000円)	(給水量/有形固定資産)×10000	給水量の有形固定資産に対する値 (m3/10000円) である。この値が大きいほど施設が効率的であることを意味するため、値は大きいほうがよい。	↑	4.5	4.8	4.8	4.8	4.8
					6.9	6.9	6.8	6.8	—
3101	職員資格取得度 (件/人)	職員が取得している法定資格数/全職員数	職員が一人当たり持っている法定資格の件数を示す。この指標は、職務として必要な資格(例えば、電検、高圧製造保安責任者など)を取ることで職員の資質の向上を図る。	↑	0.00	0.33	0.25	0.25	0.50
					0.40	0.43	0.44	0.50	—
3105	技術職員率 (%)	(技術職員総数/全職員数)×100	技術職員総数の全職員数に対する割合 (%) を示す。この指標は、技術的業務の直営維持が難しくなっている現状と関係が深い。	↑	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
					40.1	41.7	42.6	41.7	—
3106	水道業務経験年数度 (年/人)	全職員の水道業務経験年数/全職員数	職員が平均何年水道業務に携わっているかを示す。他部局との人事交流により水道業務の経験の少ない職員が増えている。この指標は水道業務の職員の習熟度と関係が深い。	↑	23	27	26	6	16
					12	12	11	10	—
3109	職員一人当たり配水量 (m3/人)	年間配水量/全職員数	年間で職員一人当たり何m3配水したことになるかを示す。この指標は一般的には職員が多いと低くなり、外部委託が多いと高くなる。	↑	242,000	250,000	186,000	186,750	185,000
					350,874	360,523	366,489	373,494	—
3110	職員一人当たりメータ数 (個/人)	水道メータ数/全職員数	水道メータ総数を全職員数で除した値 (個/人) である。この指標は一般的には職員が多いと低くなり、外部委託が多いと高くなる。	↑	821	775	602	601	629
					1,082	1,135	1,178	1,217	—
4001	配水量1m3当たり電力消費量 (kWh/m3)	全施設の電気使用量/年間配水量	取水から給水栓まで1m3の水を送水するまでに要した電力消費量を示す。この指標には水道事業すべての電力量が含まれるが、その多くは送水、配水のための電力量で、地形的条件に左右される。	↓	0.19	0.18	0.20	0.20	0.21
					0.44	0.44	0.44	0.44	—

千早赤阪村水道事業 業務指標

(上段：千早赤阪村、下段：全国50%値)

指標 番号	指標 名	業務指標の定義	指標の 意味	優 位 向	指 標 値				
					H. 21	H. 22	H. 23	H. 24	H. 25
4101	地下水率 (%)	(地下水揚水量/水源利用量) ×100	地下水揚水量の水源利用水量に対する割合 (%)を示す。この指標は、環境保全の視野 も入れて広く考えられるべきである。	↓	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					87.0	84.4	84.6	80.9	—
5102	ダクタイル鋳鉄 管・鋼管率 (%)	{(ダクタイル鋳鉄管延長+鋼 管延長)/管路総延長}×100	鉄製の水道管であるダクタイル鋳鉄管と鋼管 の延長の水道管総延長に対する割合(%)を 示す。一般に鉄製水道管は信頼性が高いとさ れている。	↑	78.9	78.9	79.0	79.2	78.4
					40.1	40.4	40.3	40.6	—
5103	管路の事故割合 (件/100km)	(管路の事故件数/管路総延 長)×100	管路の年間事故件数の管路延長100kmに対す る事故件数を示す。この値は低い方がよい。	↓	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8
					2.0	0.6	0.3	0.5	—
5106	給水管の事故割合 (件/1000件)	(給水管の事故件数/給水件 数)×1000	給水管(公道から各家庭に引き込む管など) の年間事故件数(公道から水道メータまでの 事故)の給水件数1000件に対する事故件数を 示す。この指標はやや専門的であるが、水道 の維持管理上必要で、この値は低い方がよ い。	↓	0.0	26.5	27.4	41.2	27.8
					3.5	4.1	3.8	3.6	—
5107	漏水率 (%)	(年間漏水量/年間配水量) ×100	年間の漏水量の配水量に対する割合(%)を 示す。この値は低い方がよい。	↓	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					1.6	2.1	2.8	2.8	—
5108	給水件数当たり 漏水量 (m3/年/件)	年間漏水量/給水件数	1給水件数当たりの年間の漏水量を示す。漏 水率の別の定義であり、このような定義の国 もある。この値は低い方がよい。	↓	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					4.6	6.2	8.1	8.4	—
5109	断水・濁水時間 (時間)	(断水・濁水時間×断水・濁 水区域給水人口)/給水人口	断水・濁水(時間と人口の積)の全給水人口 に対する時間割合を示す。年間平均的に何時 間断水・濁水があったかを示す。この値は低 い方がよい。	↓	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	—
5112	バルブ設置密度 (基/km)	バルブ設置数/管路総延長	管路総延長1km当たりに対するバルブの設置 数を示す。適正な数のバルブが設置されてい ないと、維持管理上不便を来す。	↑	75.1	75.1	75.1	74.4	71.6
					10.5	10.7	10.7	10.7	—
5114	消火栓設置密度 (基/km)	消火栓数/配水管延長	配水管延長1km当たりに対する消火栓の設置 数を示す。消防水利のための指標である。	↑	4.1	4.1	4.1	4.1	3.9
					2.6	2.7	2.7	2.7	—

注：H. 24までの幹線管路の事故割合(2202)には配水支管での事故も含むため値が大きい